

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1491

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chugaikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安藤 道明

問合せ先責任者 役職名 I R センター室長

氏名 桜庭 勲

T E L (03) 3201 - 1541

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	4,323	68.1	95	-	83	-
14年 9月中間期	2,571	47.1	284	-	389	-
15年 3月期	5,293	-	725	-	854	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	126	-	0.96	
14年 9月中間期	6,464	-	7.90	
15年 3月期	8,796	-	10.07	

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 131,947,982株 14年 9月中間期 818,231,604株
15年 3月期 873,548,895株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	0.00		-	
14年 9月中間期	0.00		-	
15年 3月期	-		0.00	

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	40,457		37,476		92.6	284.12
14年 9月中間期	40,129		36,931		92.0	45.13
15年 3月期	40,653		37,604		92.5	28.50

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 131,947,982株 14年 9月中間期 818,479,820株
15年 3月期 1,319,479,820株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 42,087株 14年 9月中間期 279,758株
15年 3月期 361,205株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	10,070	126	116	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円87銭

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	4,642	11.5%	4,835	12.0%	4,478	11.0%
現金及び預金	1,231		292		1,473	
受取手形	12		8		57	
売掛金	338		324		391	
たな卸資産	1,458		2,979		2,127	
未収入金	263		970		234	
短期貸付金	1,261		48		223	
その他	204		211		139	
貸倒引当金	128		0		168	
固定資産	35,628	88.0%	35,292	88.0%	36,174	89.0%
有形固定資産	1,774	4.4%	1,982	5.0%	1,869	4.6%
建物	407		456		455	
機械装置	709		836		721	
土地	1,558		2,052		2,052	
その他	242		274		277	
減損引当金	1,144		1,637		1,637	
無形固定資産	8	0.0%	4	0.0%	9	0.0%
投資その他の資産	33,845	83.6%	33,304	83.0%	34,295	84.4%
投資有価証券	168		255		255	
関係会社株式	12,040		12,695		12,040	
出資金	6,844		4,400		6,644	
長期貸付金	7,494		8,956		8,541	
長期未収入金	12,717		11,600		12,201	
その他	406		707		420	
貸倒引当金	5,826		5,310		5,808	
繰延資産	186	0.5%	1	0.0%	0	0.0%
資産合計	40,457	100.0%	40,129	100.0%	40,653	100.0%

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	1,464	3.6%	1,041	2.6%	1,471	3.6%
買 掛 金	312		188		162	
短 期 借 入 金	186		212		202	
社 債	300		-		300	
未 払 金	169		103		298	
未 払 法 人 税 等	5		5		12	
未 払 費 用	104		31		29	
賞 与 引 当 金	-		27		-	
預 り 金	362		450		422	
そ の 他	23		22		43	
固 定 負 債	1,515	3.7%	2,156	5.4%	1,578	3.9%
社 債	-		300		-	
長 期 借 入 金	1,505		1,691		1,571	
退 職 給 付 引 当 金	-		157		-	
金 属 鉱 業 等 鉱 害 防 止 引 当 金	7		7		7	
そ の 他	3		-		-	
負 債 合 計	2,980	7.3%	3,197	8.0%	3,049	7.5%
(資 本 の 部)						
資 本 金	34,549	85.4%	33,046	82.3%	34,549	85.0%
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,420	3.5%	8,094	20.2%	9,597	23.6%
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,494	3.7%	1,494	3.7%	1,494	3.7%
資 本 剰 余 金 合 計	2,914	7.2%	9,588	23.9%	11,091	27.3%
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	167	0.4%	167	0.4%	167	0.4%
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	126	0.3%	5,845	14.6%	8,177	20.1%
利 益 剰 余 金 合 計	40	0.1%	5,678	14.2%	8,010	19.7%
自 己 株 式	27	0.0%	25	0.0%	26	0.1%
資 本 合 計	37,476	92.7%	36,931	92.0%	37,604	92.5%
負 債 資 本 合 計	40,457	100.0%	40,129	100.0%	40,653	100.0%

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,323	100.0%	2,571	100.0%	5,293	100.0%
売 上 原 価	3,915	90.6%	2,470	96.1%	5,047	95.4%
売 上 総 利 益	408	9.4%	100	3.9%	246	4.6%
販売費及び一般管理費	503	11.6%	385	15.0%	971	18.3%
営 業 利 益	95	2.2%	284	11.1%	725	13.7%
営 業 外 収 益	130	3.0%	175	6.8%	271	5.1%
受 取 利 息	92		123		211	
本社移転補償金	-		38		39	
その他の収益	37		13		20	
営 業 外 費 用	117	2.7%	280	10.9%	400	7.5%
支 払 利 息	10		12		23	
棚卸減耗損	-		180		209	
新株発行費	37		-		32	
休山管理費	24		34		56	
為替差損	-		37		-	
貸倒引当金繰入額	18		-		-	
その他の費用	26		15		78	
経 常 利 益	83	1.9%	389	15.2%	854	16.1%
特 別 利 益	40	0.9%	32	1.3%	41	0.7%
賞与引当金戻入額	-		31		31	
貸倒引当金戻入額	40		1		3	
そ の 他	-		-		6	
特 別 損 失	77	1.8%	6,101	237.3%	7,972	150.6%
貸倒引当金繰入額	-		-		627	
貸倒損失	-		-		330	
固定資産売却損	27		-		-	
固定資産除却損	-		9		128	
投資有価証券売却損	-		11		13	
投資有価証券評価損	-		737		1,435	
役員退職慰労金	0		46		46	
債権譲渡損	-		3,322		3,322	
減損引当金繰入額	-		1,637		1,637	
建物臨時償却費	-		337		337	
訴訟和解金	50		-		-	
そ の 他	-		-		93	
税引前中間(当期)純利益	120	2.8%	6,458	251.2%	8,785	166.0%
法人税、住民税及び事業税	5	0.1%	5	0.2%	11	0.2%
中 間 (当 期) 純 利 益	126	2.9%	6,464	251.4%	8,796	166.2%
前 期 繰 越 利 益	-		618		618	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	126		5,845		8,177	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券		償却原価法を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
	時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産及び仕掛不動産	個別法に基づく原価法を採用しております。
販売用不動産及び仕掛不動産 以外のたな卸不動産	総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法（賃貸用資産は定額法）を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～49年
機械装置	5～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(3) 減損引当金

平成17年4月1日以後開始する事業年度から実施予定の減損会計処理により生じるとされる損失に備えるため、土地について時価評価して損失見込額を引当計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ……商品先物取引
ヘッジ対象 ……商品（非鉄金属）
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,167 百万円	2,253 百万円	2,215 百万円
2.担保提供資産及び担保付債務			
担保提供資産			
仕掛不動産	- 百万円	- 百万円	- 百万円
有価証券	27 百万円	9 百万円	9 百万円
有形固定資産	2,748 百万円	3,444 百万円	2,801 百万円
投資有価証券	163 百万円	167 百万円	177 百万円
投資その他の資産	20 百万円	36 百万円	36 百万円
計	2,960 百万円	3,658 百万円	3,026 百万円
担保付債務			
短期借入金	96 百万円	88 百万円	97 百万円
長期借入金	1,013 百万円	1,097 百万円	954 百万円
物上保証	2,672 百万円	3,378 百万円	2,940 百万円
預かり受託原料	122 百万円	194 百万円	67 百万円
計	3,905 百万円	4,759 百万円	4,061 百万円
3.保証債務残高	494 百万円	2,365 百万円	2,224 百万円
4.金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。			

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
減価償却実施額			
有形固定資産	98 百万円	449 百万円	566 百万円
無形固定資産	0 百万円	1 百万円	3 百万円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。